事業番号　新29 － 0042

平成２８年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	精神・発達障害者しごとサポーター（仮称）の養成			担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始年度	平成２９年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	障害者雇用対策課地域就労支援室	地域就労支援室長 田中　歩
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定					
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法　第62条 第1項第5号			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	広く一般労働者を対象とし、職場において精神・発達障害者を支援する応援者（精神・発達障害者しごとサポーター（仮称））を養成し、職場におけるこれら障害者を支援する環境づくりに取り組むことにより、精神・発達障害者の職場定着を一層推進する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	○精神・発達障害者しごとサポーター（仮称）の養成 ハローワークに配置している精神障害者雇用トータルサポーターを講師とし、各都道府県主要地域を中心に100人規模の講座を年3回以上実施。 広く一般労働者を対象として、しごとサポーターを養成。 ○しごとサポーター意思表示グッズの配付等 机上貼付用シール、名刺貼付用シール、ピンバッジ等を講座参加者等（精神・発達障害者しごとサポーター）に配付し、自身が在籍する職場内で「自分は精神・発達障害に関して一定の知識、理解がある」ということの意思表示に活用。さらに、講座で得た知識の活用により、職場における精神・発達障害者を支援する環境づくりを推進。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	0	47
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	0	47
執行額		－	－	－		
執行率（%）		－	－	－		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
精神・発達障害者しごとサポーター養成講座受講者の理解度90%	養成講座受講者の理解度（よく理解できた、理解できたの割合）	成果実績	%	－	－	－	－	－
		目標値	%	－	－	－	－	90
		達成度	%	－	－	－	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
精神・発達障害者しごとサポーター養成講座受講者数	活動実績	人	－	－	－	－
	当初見込み	人	－	－	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
X（執行額（千円））／Y（養成講座受講者数（人））	単位当たりコスト	千円	－	－	－	－
	計算式	X/Y	－	－	－	－

平成28・29年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
職員旅費	0	3	新規要求
委員等旅費	0	5	
庁費	0	39	
計	0	47	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		
政策評価	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること

測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 − 年度	目標年度 29 年度
	障害者の雇用率達成企業割合	実績値	%	42.7	44.7	47.2	−	
		目標値	%	46.8	42.7	44.7	−	

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

広く一般労働者を対象とし、職場において精神・発達障害者を支援する応援者（精神・発達障害者しごとサポーター（仮称））を養成し、職場におけるこれら障害者を支援する環境づくりに取り組むことにより、精神・発達障害者の職場定着を一層推進する。

経済・財政再生アクション・プログラム		
改革項目	分野：	−

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 − 年度	27年度	28年度	中間目標 − 年度	目標最終年度 − 年度
	−	成果実績	−	−	−	−	−	−
		目標値	−	−	−	−	−	−
		達成度	%	−	−	−	−	−

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 − 年度	27年度	28年度	中間目標 − 年度	目標最終年度 − 年度
	−	成果実績	−	−	−	−	−	−
		目標値	−	−	−	−	−	−
		達成度	%	−	−	−	−	−

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

−

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、職場における精神・発達障害者を支援する環境づくりに取り組むことにより、当該障害者の職場定着を一層推進することを目的としており、その点において、広く国民や社会のニーズに沿っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、全国のハローワークに配置している精神障害者雇用トータルサポーターを活用して実施することが効率的かつ効果的であるため、国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「ニッポン一億総活躍プラン（平成28年6月2日閣議決定）」に対応するため、必要な支援措置を講ずる必要があることから、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札等、適切な調達を行う予定
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	―
	改善の方向性	―

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題はない。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	―	平成23年度	―	平成24年度	―
平成25年度	―	平成26年度	―	平成27年度	―

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 A. 精神・発達障害者しごとサポーター（仮称）の養成講座の 厚生労働省 21百万円 ↓ 【予算示達】 各都道府県労働局 21百万円 精神・発達障害者しごとサポーター（仮称）の養成講座を実施 B. しごとサポーター意思表示グッズの作成 厚生労働省 21百万円 ↓ 【一般競争入札 民間企業等 21百万円 しごとサポーター意思表示用の机上貼付用シール、名刺貼付用シー C. 研修旅費 厚生労働省 4百万円 ↓ 【予算示達】 公共職業安定所 4百万円 精神障害者雇用トータルサポーター集合研修旅費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0	計		0

C.					
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

C　　□ チェック

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－	－	－	－	－